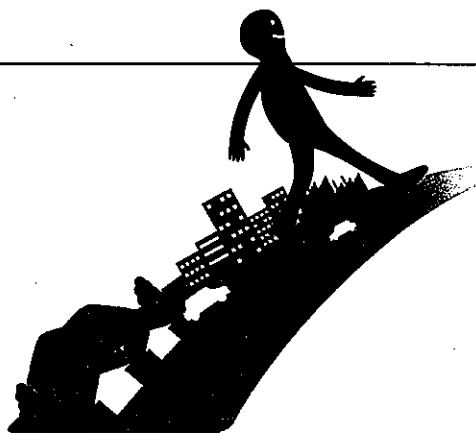


都市づくりに 何が求められているか。

今日、私たちをとりまく社会情勢は大きく変化しつつあります。このような中で都市づくりは、これまでと違った視点が必要になってくるのではないのでしょうか。これまでの都市づくりを振り返るとともに、今の時代背景から、都市づくりに何が求められているのか考えてみました。

2050



一、これまでの都市づくり

新潟県ではどのような都市づくりを進めてきたのか。はじめに、20世紀後半の都市づくりを振り返ります。

(1) 一九五〇年代▼戦後復興期の高度経済成長期につながる都市づくり

・電源開発を根幹にした「県総合開発計画」を策定し、農業生産の拡大及び工場誘致を進めました。

・地方自治の基盤強化、地方行政の簡素合理化を目的に「町村合併促進法」が施行され、新潟県においても7市・51町・326村を20市・50町・47村に再編しました。(1961年6月)

・県内唯一の戦災都市である長岡市で戦災復興土地地区画整理事業が実施されました。また、県都新潟市の表玄関である新潟駅前整備を目的とした土地地区画整理事業を県施行で実施しました。



土地地区画整理事業で整備された新潟駅前

(2) 一九六〇年代▼高度経済成長期の人口・産業の都市への集中に対応する都市づくり

・一九六二年、拠点開発方式により人口、産業の地方分散を目指した「全国総合開発計画」が策定されました。

・一九六三年、「新潟県総合開発計画」を策定し、

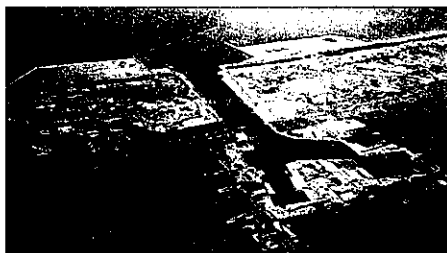
- ① 関東経済圏との交流を考慮した発展
 - ② 計画的な産業配置、都市と農村の配置を考慮した産業の生産性向上
 - ③ 道路網を中心とした運輸体系の整備
- を目指しました。

都市づくりの方針

◇単に一つの都市を育てていくだけでなく、都市と都市、その周辺農村を含めた広域的な都市計画を進め、街路、公園、住宅、上下水道整備を進める。

◇都市と農村を直結する道路の整備を進める。

◇ばい煙、工場汚水などの公害を積極的に防除する。



臨海工業地帯の核として整備された新潟東港

・新潟地震（1964年）をはじめ、水害（1967年羽越水害など）、雪害（1963年三八豪雪など）が相次いで発生し、災害に強い都市づくりが求められました。

・1969年、新潟東港を開港し、臨海工業地帯の開発を開始しました。

・1969年、全国的ネットワーク整備、大規模開発プロジェクト方式による物流機構体系化を目指した「新全国総合開発計画」が策定されました。

・経済の高度成長が産業や人口を都市に集中させる要因になり、都市の近郊でスプロール現象が発生しはじめ、これを防止するため土地[※]地区画整理事業が広く実施されました。

・高度経済成長とともに大気汚染、工場・交通騒音等の公害が深刻化し、これに対処するため、県でも「生活環境の保全等に関する条例（旧県公害防止条例）」（S46、12条例第51号）など、関係条例等を多数施行しました。

(3) 一九七〇年代…安定成長期の都市化社会に対応した都市づくり

・1970年、新都市計画法（1968年）に基づき、都市の健全な発展と秩序ある整備を進めるため、新潟及び長岡都市計画区域^{※₁₂}において市街化区域及び市街化調整区域^{※₁₂}に関する都市計画を決定しました。

「土地地区画整理事業」

都市計画法で定める市街地開発事業のひとつ。土地の区画を整え利用価値の高い宅地等を整備する事業。土地の所有者から公共施設用地を生み出すために土地の一部を提供してもらい（減歩）、宅地の形を整えて交付する（換地）もの。原則として事業に要する費用は施行者が負担することになつており、そのため保留地（元却用地）を設定しその売却益を財源とする。

・1970年、「県勢発展のための長期構想」を策定し、

- ① 高水準の福祉社会の実現
 - ② 技術革新に伴い、独自の地域開発を進めるための、よりよい環境の整備と魅力ある地域づくり
 - ③ 各産業の構造的変革
- を目指しました。

都市づくりの方針

◇圏域内住民の創意を生かしながら、自然を十分にとり入れた特色ある都市づくりを促進する。

◇広域的な土地利用計画を確立し、用途地域の指定を行い、市街地の再開発を含めた都市改造を進める。

◇必ずしも市街地に設置しなくともよい施設は、極力、周辺部に分散配置し、あわせて都市と結び交通施設を整備する。

◇既成市街地の再開発を積極的に推進する。一戸建て住宅は用途地域の指定計画に沿った配置を進める。

〔市街化区域〕

P11

都市計画区域のうち、市街地として積極的に開発・整備する区域で、既に市街地を形成している区域及び概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域のこと。

〔市街化調整区域〕

P11

都市計画区域のうち、市街化を抑制すべき区域で、原則として建物を建てることのできない区域のこと。

◇公的施策団地の造成には、特に低所得階層への配慮を行う。

◇工場と住居地域が近接する地帯については、緩衝緑地帯を設置する。

・1976年、「新潟県長期総合整備計画」を策定し、

① 日本海時代における新しい地域社会の形成

② 高福祉社会の建設

を目指しました。

都市づくりの方針

◇都市近郊の農山漁村地域における計画的土地利用が必要である。

市街化区域の農用地及び用途地域以外の都市近郊の農用地については開発規制を強化して市街地と農用地の保全に努める。

◇新規の市街地需要は極力市街地内の未利用地を利用し、市街地拡大を防ぐ。

◇都市防災、交通安全対策、生活環境整備の充実を図る。

◇都市内緑地や緑道システムを積極的に推進する。

◇都市内の自動車交通量を抑制するためのバイパス、環状道路の建設を促進し、物流施設の郊外移転を進めて通過交通を排除する。

◇都市の人口集中によるスプロール的な土地利用を防ぐため、優良住宅用地の先行的確保と整備を図る。地価対策を推進する。

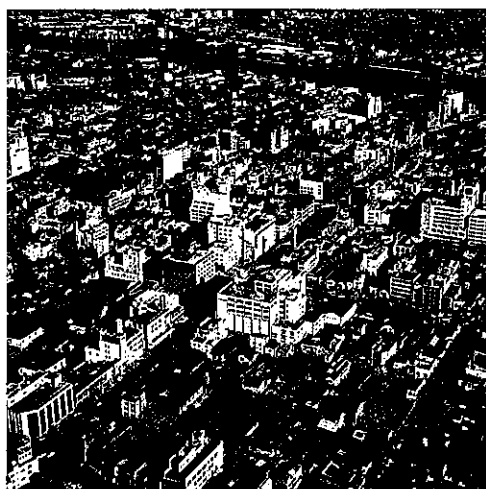
◇都市再開発や住宅の共同化を進め、ゆとりある環境の造成を図る。

・1977年、工業開発優先から人間生活重視への転換を図る「第三次全国総合開発計画」が策定されました。

・1978年、北陸自動車道 新潟・長岡間が開通しました。

(4)一九八〇年代…多様なニーズに対応した都市づくり

・上越新幹線の開業（1982年）、関越・北陸自動車道の開通（1985年・1988年）と併せ



県都として市街化の進む新潟市中心部

て、新幹線駅前の市街地整備や高速道路インターチェンジ周辺の開発が進み、企業誘致が積極的に行われました。

・1986年、21世紀の日本海時代を拓く「活力とやすらぎのある郷土づくり」を目標に「新・新潟県長期構想」を策定し、

- ① 対岸諸国をはじめとした世界各国との交流拠点化
 - ② 産業基盤を一層強化し、積極的な産業振興策の展開
 - ③ 福祉、医療対策、教育、文化の振興策、克雪対策の推進
- を目指しました。

都市づくりの方針

- ◇高速交通時代の道路網、情報通信網を整備する。
- ◇国際化時代に対応して港湾、空港を整備する。
- ◇住民参加による総合的、計画的なまちづくりを推進する。
- ◇緑豊かな潤いのある都市環境を整備する。
- ◇大学等高等教育機関の誘致等を進め、良好な教育・文化環境を確保する。

◇安全、快適な生活環境（上下水道の整備、建築物の不燃化等）を確保する。

◇地域のコミュニティ活動を推進する。

◇圏域を構成する都市と農山漁村の相互依存関係を一層強化する。

◇広域的な地域政策、行政事務の広域処理化を推進する。

◇雪に強いまちづくりを推進する。

◇住民のニーズにあつた住宅建設を促進する。住宅の質的改善を促進し、中古住宅の流通を促進する。

・1987年、安全でうるおいのある国土の下で、特色ある多くの都市が相互に補完、触発しあいながら交流する多極分散型国土の形成を目標とした「第四次全国総合開発計画」が策定されました。

(5) 一九九〇年代～現在…都市化社会から都市型社会への都市づくり



上越新幹線の開業に伴い整備の進む長岡駅周辺地区と開発が進む長岡ニュータウン

・ バブル期に観光地を中心として無秩序な開発が進み、自然環境、生活環境、景観に影響を与える状況となりました。

・ 地価の高騰やモータリゼーションの進展により、都市中心部からの人口流出や大型小売店舗の郊外進出が進み、中心市街地の衰退が各都市の問題となりました。

・ 1992年、都市計画法改正により、用途地域が8種類から12種類へ細分化されるとともに、市町村マスタープラン作成が制度化されました。

・ 1992年、新潟県都市マスタープランを策定し、

① 県土構造の変化に基づいた各都市圏の課題と方向性

② 都市の魅力ある空間を整備するための都市開発プロジェクトを事業化

する枠組み

を示しました。

・ 1993年、1994年、「地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置に関する法律」に基づき、長岡及び上越地域が、都市機能の増進及び居住環境の向上を推進する地方拠点都市地域の指定を受けました。

・ 1994年、「やさしさと活力に満ちた『ニューにいがた』」をキーワードとして「第五次新潟県長期総合計画」を策定し、

「モータリゼーション」

日常生活での自動車利用が普及、一般化する現象のこと。これに伴い、社会の仕組みや都市構造が自動車利用を前提としたものになってきている。

「市町村マスタープラン（市町村マス）」

都市計画法第18条の2に定められた「市町村の都市計画に関する基本的な方針」のこと。市町村が、住民の意見を反映し、まちづくりの将来像を示し、地域別のあるべき「まち」の姿を定めるもの。

- ① 豊かな生活を創造する「やさしさ」に満ちた新潟県
② 日本海新時代をリードする「活力」あふれる新潟県
を目指しました。

都市づくりの方針

- ◇ 地域の資源を活用するため広域的な地域づくりを進める。
- ◇ 住民が主体的に考え、行動することを基本とした創意工夫による地域づくりを進める。
- ◇ 良好な景観の保全と新たな景観の創造を進める。
- ◇ 都市基盤を計画的に整備し、魅力ある都市空間を形成する。
- ◇ 花と緑による都市づくりを進め、憩い空間としての都市環境を形成する。
- ◇ 良質な公共住宅の供給や民間住宅の建設誘導を進める。
- ◇ 居住形態の多様化、高齢者への配慮など多様なニーズに対応した住まいづくりを進める。

・ 1995年1月に発生した阪神・淡路大震災が一つの契機となり、市民の間に参加意識の向上が見られるようになりました。また、自発的・主体的にまちづくりに関わる動きが強くなりました。

・ 1998年、一極一軸型の国土構造を多軸型のものに転換することにより、多様な暮らしの選択可能性を提供することを目指した「21世紀の国土のグランドデザイン」が策定されました。

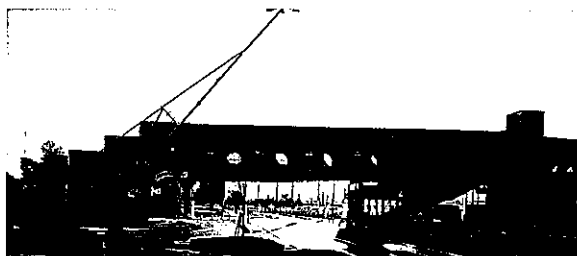
・ 2001年、21世紀最初の10年計画としてパートナーシップによる県づくりを基本姿勢とする新潟県長期総合計画「新潟・新しい波」を策定し、

① 豊かな「生活文化」 「新潟らしいくらしの文化を創造」

② 発見・創造「地域価値」 「県民が誇りの持てるふるさとづくり」

③ 世界に向けての「日本海発信」 「新潟の知と技とものを世界に向けて発信」

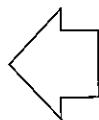
を目指しています。



中心都市の整備（上越市直江津の駅前整備、柏崎市東本町の再開発事業）

都市づくりの方針

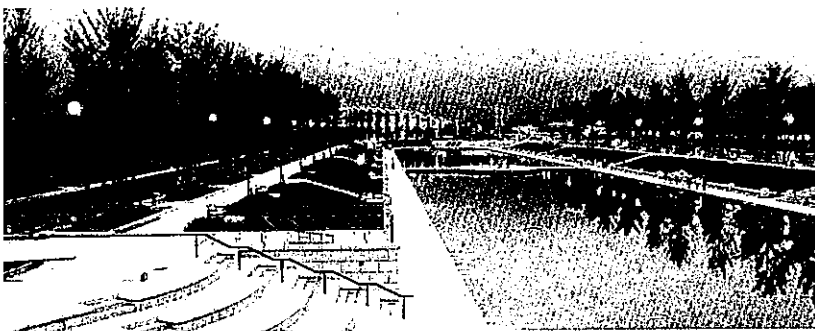
- ◇住まいは、人をつくり、まちをつくる。住まいづくりとともに、地域のコミュニティを醸成する。
- ◇都市部では、環境、防犯、防災及びにぎわいを重点的な都市機能とする。
- ◇都市中心街ににぎわいの戻った、質の高い都市空間を作る。
- ◇^{*}バリアフリー社会の実現に向けた、都市整備を進める。
- ◇公共交通機関を活用した都市交通の円滑化を推進する。
- ◇地域に応じた雪対策を総合的に推進する。
- ◇ＩＴ（情報通信技術）を基礎として、情報通信ネットワークを活用する。
- ◇物流、人流を支える基盤として質の高い道路交通網の整備を進める。
- ◇港湾・空港整備を進め、これらに連結する交通インフラを整備する。



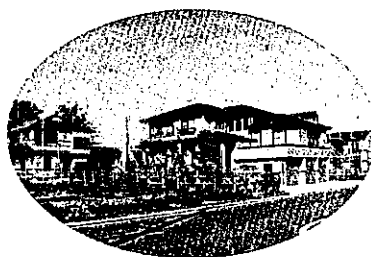
「バリアフリー、バリアフリー社会」
障害者や高齢者にとって生活や行動の障害となるものを取り除くこと。これが実現された社会

「21世紀新潟県都市政策ビジョン」を策定し、持続的発展を可能とする魅力ある都市づくりの方針を示します。

潤いのある都市環境としての公園整備（県立鳥屋野潟公園）



田園住宅づくり
（優良田園住宅制度による「上越市アーバンビレッジ」）



都市づくりに何が求められているか

二、都市をとりまく社会情勢の変化とその対応

私たちをとりまく様々な問題を取り上げ、都市づくりに何が求められているのか考えてみました。

(1)人口減少、少子高齢化への対応

新潟県の人口は一九九〇年代後半にピークに達し、その後は、緩やかに減少し始めています。一方で65歳以上の高齢者人口は引き続き増加しており、特に中山間地域では高齢化率が急激に高まっています。このような人口のすう勢により、今後は、地域コミュニティのあり方、就業環境や教育環境のあり方、都市と農村のあり方など都市を取り巻く状況が変化し、都市づくりに様々な影響を与えていくものと予想されます。

○人口のすう勢を見据えた適切な規模の市街地の形成

これまでの拡大一辺倒の都市づくりではなく、既に都市化した市街地を維持管理しながら有効に使っていくことなどを念頭に都市や住宅のあり方を考え、適切な規模の市街地を形成していくことが求められます。

○周辺農村部と一体化した都市づくり

市街地と周辺農村部を区別することなく、一体としてとらえた都市づくりを進めることにより、都市と農村の連携・交流を深めていくことが求められます。

○あらゆる人にやさしく、誰もが安全に、安心して暮らせる都市づくり

子ども、高齢者、外国人などあらゆる人がたやすく利用できるような都市施設や公共交通機関の整備が求められるとともに、災害対策や安全対策の整った都市づくり、安心して通行できる道づくりなど、住民の生命・財産を災害、犯罪、事故等から守るための都市環境、基盤施設の整備が求められます。

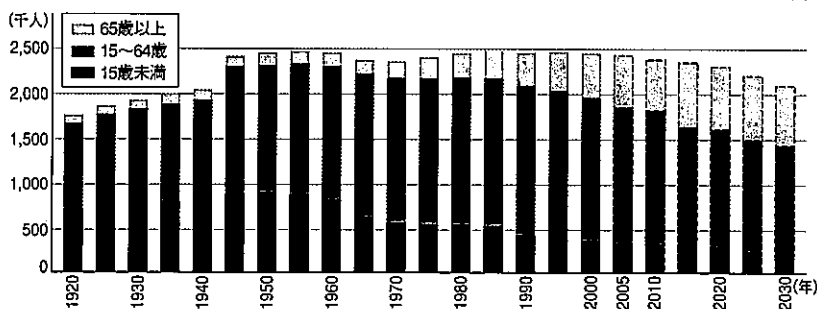
○地域のコミュニティの中で安心して子育てや教育ができる生活環境の整備

地域住民が心豊かにのびのびと生活できる地域のコミュニティが形成され、その中で安心して子育てや教育を行うことができるような生活環境整備が求められます。

今後の人口減少と 高齢化の進行

本県の人口は一九七〇年代以降、微増から横ばいで推移してきたところですが、今後は急速に減少していくことが予想され、二〇三〇年には戦前並みの水準まで減少するとの推計もなされています。一方で、高齢化率は上昇の一途をたどり、同じく二〇三〇年にはおよそ三人に一人が高齢者（65歳以上）という、超高齢化社会の到来が予想されています。すでに中山間地などでは三人に一人が高齢者という状況を迎え始めているところもありますが、今後は、県土全体にわたりこのような状況が進むものと考えられます。

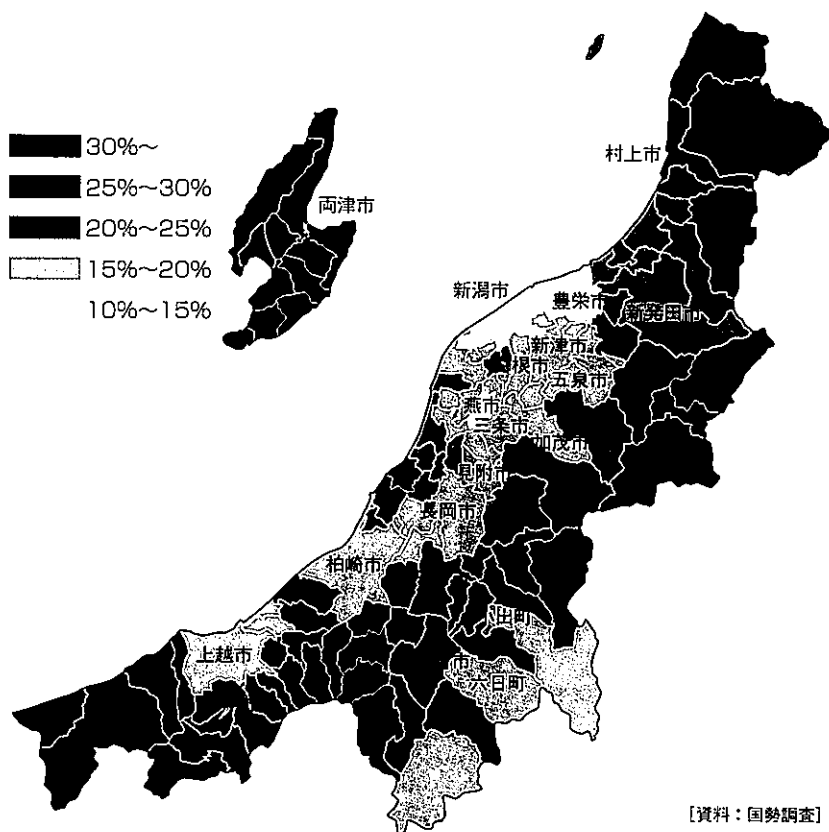
■年齢3区分別全県人口の推移及び将来推計（新潟県）



（各年10月1日現在）

資料：1920年～2000年は国勢調査による実数値
2005年～2030年は都道府県の将来推計人口（平成14年3月 国立社会保障・人口問題研究所）による推計値

■市町村別老年人口割合（1995）

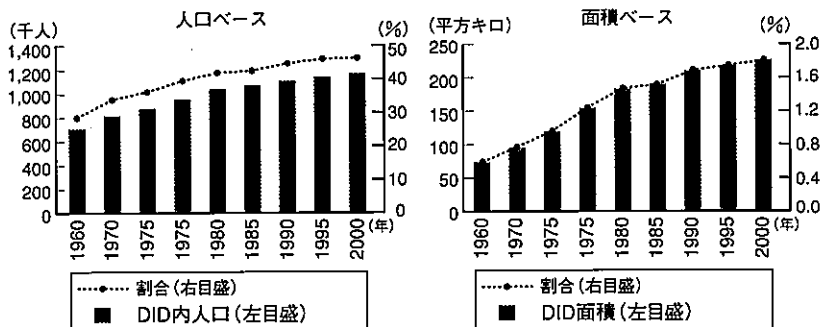


人口集中地区(DID)の推移

新潟県における人口集中地区(DID)の面積の割合は、2000年現在で県土面積全体の2%弱となっていますが、DIDに居住する人口は、全県人口の5割近くに達しています。

ただし、経年変化を見ると、面積は、1960年から2000年までの40年間で約3倍に拡大していますが、居住する人口は、同期間に約1.6倍の増加と面積ほどには伸びておらず、DID内の人口密度は低くなっています。

■人口集中地区(DID)の人口・面積の推移(新潟県)



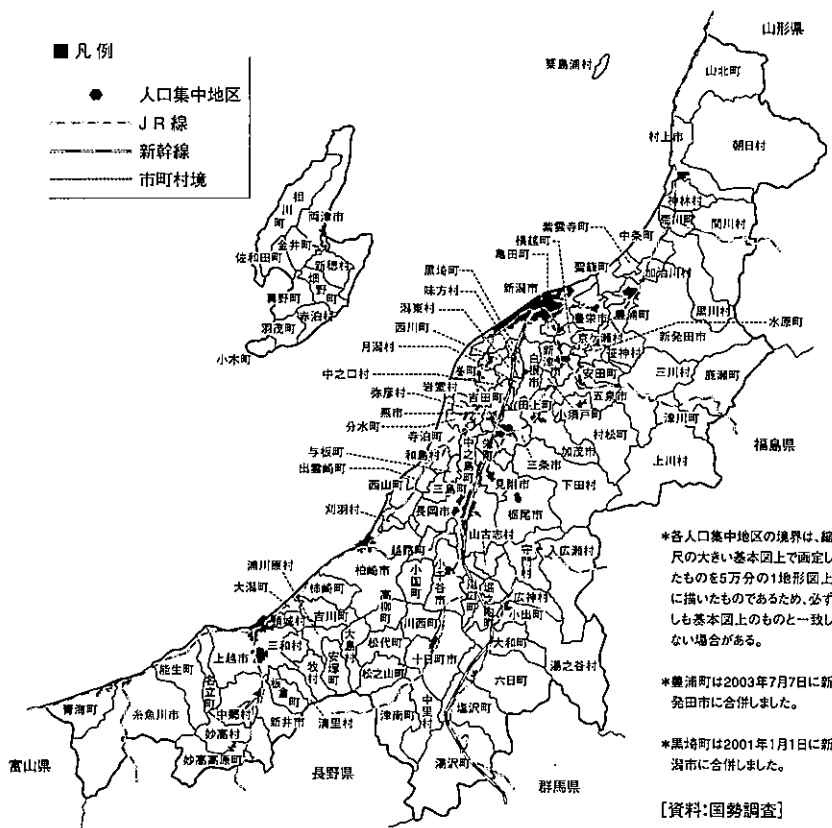
[資料：各年国勢調査]

〔人口集中地区(DID)〕
都市的地域の特質を明らかにする統計上の地域単位として、昭和35年国勢調査から設定されたもの。市区町村の境域内で原則として人口密度が1km²当たり4,000人以上が互いに隣接して、その人口が5,000人以上となる地域である。

■新潟県内の人口集中地区

■ 凡 例

- 人口集中地区
- J R 線
- 新幹線
- 市町村境



*各人口集中地区の境界は、縮尺の大きい基本図上で画定したものを5万分の1地形図上に描いたものであるため、必ずしも基本図上のものと一致しない場合がある。

*兼浦町は2003年7月7日に新発田市に合併しました。

*黒埼町は2001年1月1日に新潟市に合併しました。

[資料:国勢調査]
2000年10月1日現在

(2) 公共投資縮小への対応

今後の日本経済は、社会の成熟化や少子高齢化などを反映して、長期的な低成長の時代が続いていくものと予測され、公共投資に費やせる財源が縮小していくものと見込まれます。

○効率的・効果的な公共投資による都市づくり

投資余力の減少等を考慮して、限られた財源の中で、投資の必要性の明確化、重点化を行った上で、将来に引き継ぐ有用な都市づくりが必要になっていきます。



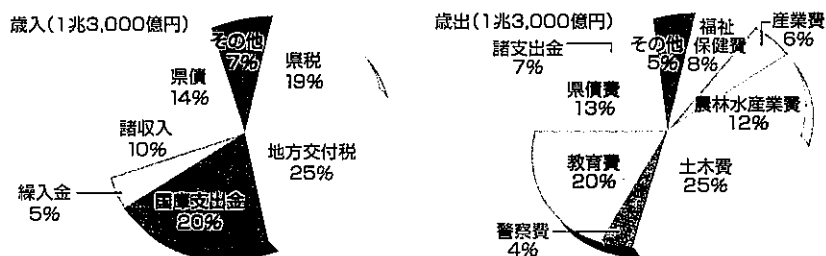
低成長経済と公共投資配分

右肩上がりの成長を続けてきた県内総生産(GDP)も停滞から下降の傾向を示

しています。一方、少子高齢化の進行や女性の社会進出など社会環境の変化等により、公共投資の配分についても従来とは異なる考え方が求められており、そのような状況下での都市づくりのあり方を考える必要があります。

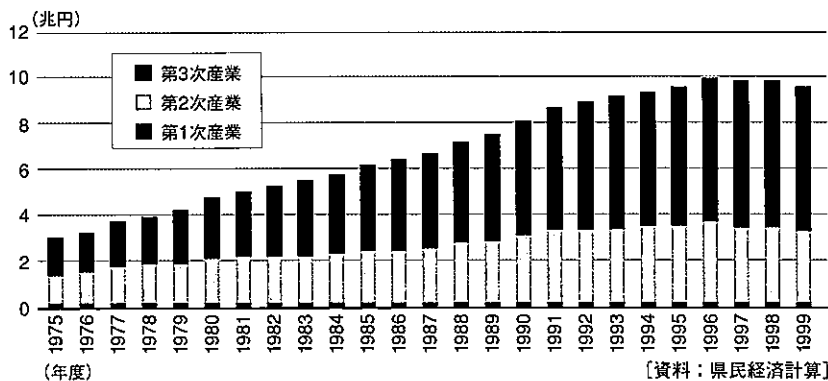
【県内総生産(GDP)】
Gross Domestic Productの略。県において一定期間(通常1年間)に生産された財貨・サービスを市場価格によって評価した総計。県の経済の大きさを測る尺度となる。

■平成14年度予算規模（新潟県）



[資料：新潟県平成14年度当初予算の概要]

■経済活動別県内総生産（GDP）の推移



(3) 住民、NPO、民間企業などの主体的な取組への対応

住民やNPOによる主体的なまちづくり活動が活発化し、行政への参加意欲が高まっています。これらの活動を尊重し、官民が連携して取り組んでいく必要があります。

○住民主体のまちづくり

住民が主体的にまちづくりを行う場や住民による自発的・自立的なまちづくり活動に対する支援が求められています。

○情報提供、情報発信支援

住民等のまちづくり活動がスムーズに行えるよう、都市づくりに関する様々な情報提供や、NPO等が行う都市づくりに関する情報発信に対する支援が求められています。

○住民、NPO、民間企業、大学等研究機関及び行政の連携

住民、NPO、民間企業、大学等の研究機関及び行政が、それぞれのように都市づくりに関わっていくべきかを見直して、相互の信頼のもと連携していく体制づくりが求められています。

○PFI等の活用^{*}

効率的な投資と運営を推進するため、PFI等の手法を導入し、民間企業のノウハウを活用することにより、効率的に施設の整備、運営、サービスの提供等を行うことが求められています。



発展する

NPO活動

新潟・長岡・上越といった都市部を中心に、全国的にNPO認証団体が増えてきています。医療や福祉、環境など暮らしに密着した分野を中心に幅広い領域においてNPO活動が活発になっています。

〔PFI〕

Private Finance Initiativeの略。これまでの公的部門による社会資本の整備・運営に民間資本や経営ノウハウを導入し、民間主体で効率化を図ろうという政策手法。なお、このPFIに対して、より行政の関わりを強めた手法として、PPP (Public Private Partnership) がある。

地域別のNPO認証団体数の推移

2002年11月15日現在

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	合 計
岩 船 地 域	1	1	2	0 (0)	4
新発田地域	2	0	0	1 (0)	3
新潟 地 域	8	11	14	16 (2)	49
五 泉 地 域	0	0	0	2 (1)	2
三条・燕地域	3	4	1	1 (0)	9
長 岡 地 域	2	4	1	3 (2)	10
柏 崎 地 域	0	0	0	1 (0)	1
小 出 地 域	0	1	0	1 (0)	2
十日町地域	0	2	1	5 (1)	8
六日町地域	2	1	2	2 (0)	7
上 越 地 域	2	3	4	5 (2)	14
糸魚川地域	0	0	1	0 (0)	1
新井類南地域	0	0	1	1 (0)	2
佐 渡 地 域	0	0	0	2 (1)	2
合 計	20	27	27	40 (9)	114

[資料：新潟県特定非営利活動法人認証等の状況一覧表]

* 2002年度については申請中の団体を含む（カッコ内が申請中団体数のうち数）

主たる活動分野別のNPO認証団体数の推移

2002年11月15日現在

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	合 計
① 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	6	7	12	8 (2)	33
② 社会教育の推進を図る活動	0	2	0	4	6
③ まちづくりの推進を図る活動	3	2	3	8 (3)	16
④ 文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	0	2	1	7	10
⑤ 環境の保全を図る活動	5	10	5	4 (2)	24
⑥ 災害救援活動	0	3	0	0	3
⑦ 地域安全活動	0	0	1	1	2
⑧ 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	1	0	1	2	4
⑨ 国際協力の活動	2	0	0	1 (1)	3
⑩ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	0	0	0	0	0
⑪ 子どもの健全育成を図る活動	2	1	2	5 (1)	10
⑫ 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	1	0	2	0	3
合 計	20	27	27	40 (9)	114

[資料：新潟県特定非営利活動法人認証等の状況一覧表]

* 2002年度については申請中の団体を含む（カッコ内が申請中団体数のうち数）

NPO法人「都岐沙羅パートナーズセンター」

<事業の概要>

ネットワーク委員会

住民・行政・企業の人々が集まる「場」として、ネットワーク委員会を設置しました。約50名で構成され、ワークショップ方式により、各種システムの支援や評価、検討を行ったり、里創プランの進め方などを検討しています。

都岐沙羅パートナーズセンター

住民の仕事起こしや、社会的に意義のある活動を広域的、総合的に支援する拠点として、また地域内外の情報の受発信拠点として、平成11年6月に「都岐沙羅パートナーズセンター」を村上市内に開設しました。

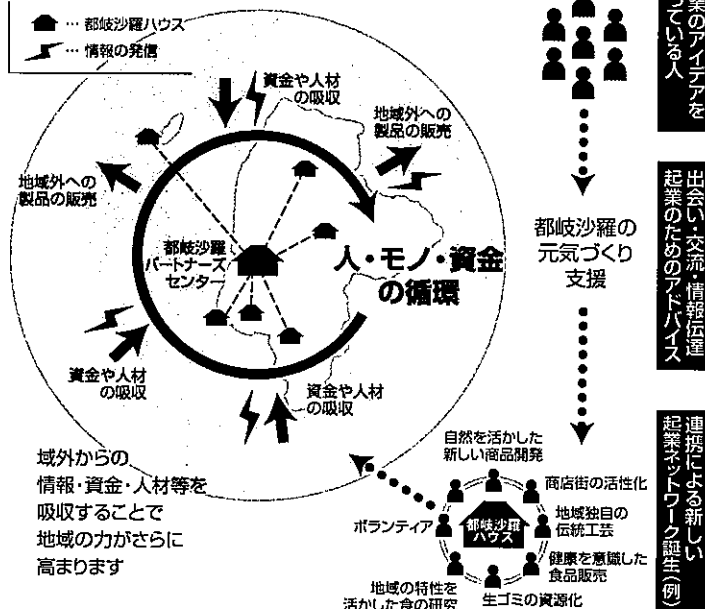
元気づくり支援事業

岩船地域の住民や民間非営利団体、地域の企業から地域に根ざした起業のアイデアを募集し、そこに資金と知恵（専門家によるアドバイス）を支援するものです。

毎年、応募された申請事業は都岐沙羅パートナーズセンターを会場に開催される「公開審査会」において支援事業の決定を受けます。



<岩船地域の将来像>



(4) 自然環境の保全、都市型の環境問題への対応

都市が持続性のある発展を図るには、自然環境や生態系の保全、地球温暖化、オゾン層の破壊等の地球レベルの環境問題への対応、並びに騒音、大気汚染、廃棄物処理等の都市型の環境問題への対応などが必要となります。

○水と緑に恵まれた豊かな生活環境の創出、保全

これまでの都市化の進展によつて失われた身近な自然や生態系に触れ合える環境を再生していくことが必要です。そのために、緑地や湖沼・湿地帯などを保全し、良好な自然環境と生態系を守っていくとともに、河川や水路の環境改善等により新たな緑地などを創出していくことが必要となります。また、農地については農業生産の基盤であるとともに、良質な環境資源でもあるため、その保全に配慮していく必要があります。

○自動車を中心とした移動形態の見直し

オゾン層の破壊や地球温暖化の防止、また、住民の身近な問題である騒音、振動、大気汚染等の環境問題への対応を図るため、自動車交通が中心となっている現在の移動形態を見直すことが必要です。

【新エネルギー】

技術的に実用段階であるエネルギーで、将来石油の代替エネルギーとして期待されるもの。太陽光発電や風力発電、燃料電池など。

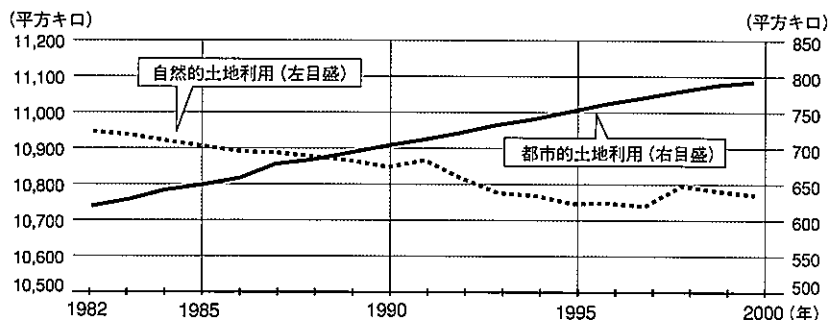
○省資源、省エネルギー型の都市構造への転換

持続可能な都市を造っていくためには、リサイクルの推進、自然エネルギー等の新エネルギー[※]の活用、水循環システムの整備等、省資源、省エネルギー型の都市構造の転換が必要です。

都市化の進展に伴い減少する自然環境

最近の土地利用動向を見ると、都市化の進展に伴い、農地や山林等の自然的土地利用が都市的土地利用などに転換していることが分かります。農業、農村を取り巻く状況なども踏まえ、都市と自然のよりよい共存関係を模索することが必要です。

■土地利用の推移（新潟県）



[資料:土地利用現況調査(用地・土地利用課)]

*自然的土地利用は、農用地、森林、原野、水面、水路、農道、林道の合計

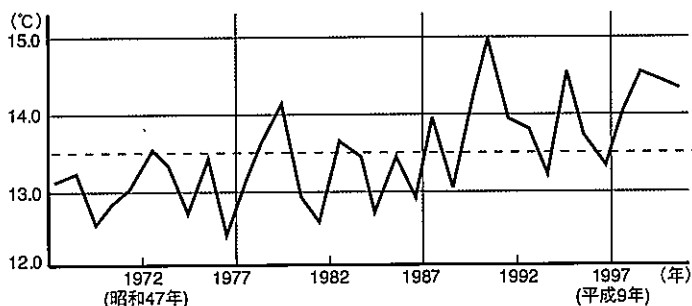
都市的土地利用は、一般道路、宅地の合計

その他、河川等については表示していないため、上記二区分の合計は全県面積とは一致しない。

環境問題への対応

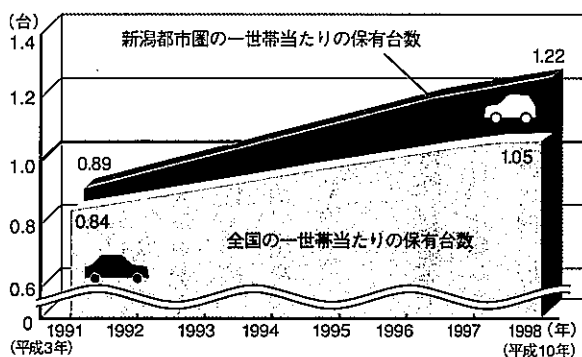
地球温暖化や砂漠化など、地球規模での環境問題に一人ひとりが意識的に取り組まなければならない時代が訪れています。新潟市の平均気温は年々確実に高くなってきていますし、二酸化炭素排出量も増加しています。新潟都市圏は世帯当たりの自動車保有台数が全国平均を上回っており、また、一般乗合旅客自動車輸送実績の推移を見ると公共交通機関利用者が大きく減少していることがわかります。

■平均気温の推移（新潟市）



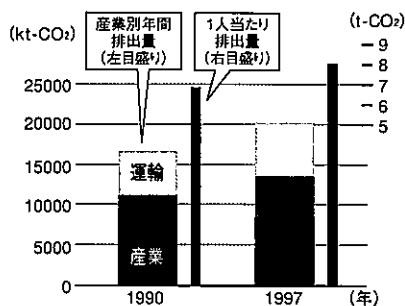
[資料：気象年報（気象庁）]

■自動車保有台数の推移



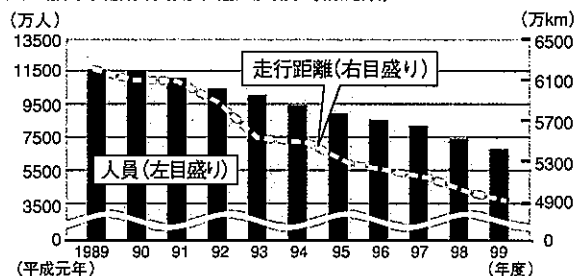
[資料：新潟県「新潟県地域新エネルギー導入推進計画」]

■二酸化炭素排出量推移（新潟県）



[資料：新潟県「新潟県地域新エネルギー導入推進計画」]

■一般乗合旅客自動車輸送実績（新潟県）



[資料：新潟運輸局新潟陸運支局「新潟県陸運概況」]

(5) 価値観やライフスタイルの多様化への対応

社会の成熟化が進んでいく中で人々の価値観が多様化し、物の豊かさよりも心の豊かさを求める人々が増えています。また、ライフスタイルも多様化し、移動や暮らしの利便性を求めて都市周辺部から街なかに戻ってきたり、反対に豊かな自然環境を求めて街なかから都市周辺部へ移住するなど新しい居住形態を選択する人も現れています。

○多様な価値観を反映した都市づくり

身近な場所で自然と親しめる環境の形成と保全、良好な都市景観や街並みの形成、並びに歴史的・伝統的な建築物や街並みの保全など、多様な価値観や地域の個性を反映した都市づくりが求められています。

○多様化するライフスタイルに対応するための居住環境・都市環境の整備

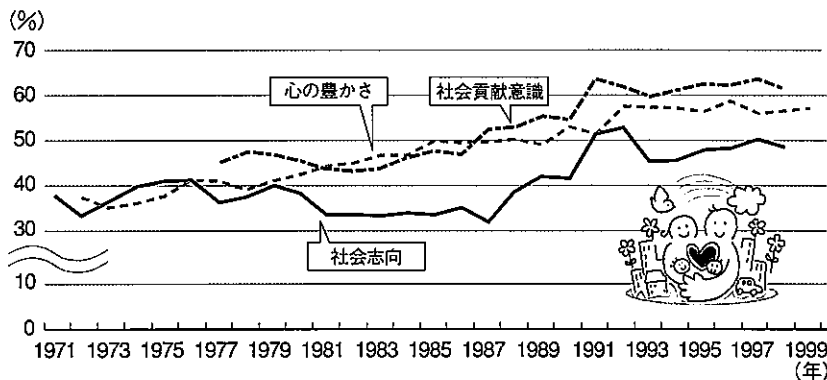
街なか居住や郊外型の田園居住など、多様化するライフスタイルに対応するため、雪などの地域特性に配慮しつつ、居住者の求める地域や場所で入手しやすい住宅の供給を行ったり、居住環境を整備していくことなどが求められています。

価値観の変化

「国民生活に関する世論調査」(旧総理府)によると、「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい」と答えた人の割合が、1972年には37%でしたが、1999年には57%へと上昇しています。また、社会貢献意識についても同じような高まりを見せるなど、生活に関する人々の意識(価値観)が大きく変化してきました。

自然と親しめる環境の整備や、魅力のある都市景観や街並みの形成・保全などの都市づくりが期待される背景には、このような人々の価値観の変化があるものと思われます。

■高まる社会貢献や心の豊かさを求める人の割合



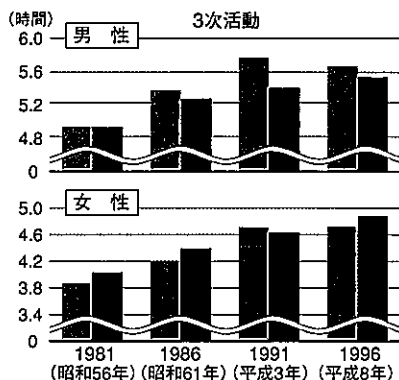
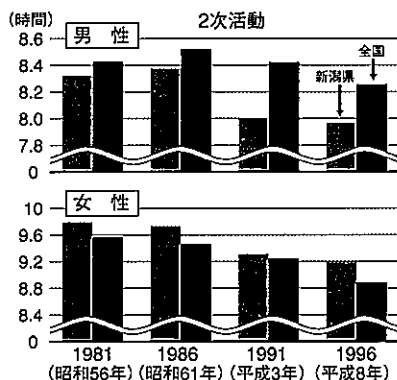
[出典:平成12年度版国民生活白書]

ライフスタイル の多様化

人間の生活活動は、1次活動（睡眠・食事など生理的に不可欠な活動）、2次活動（仕事や家事など義務的・拘束的な活動）、及び3次活動（1次活動、2次活動以外の余暇時間や自由時間）に分けられますが、このうち、2次活動及び3次活動の平均時間の推移をみると、1981年から1996年までの15年間に、2次活動は男性で22分、女性で38分の短縮となった一方で、3次活動は男性が43分、女性が52分の増加となっています。趣味や娯楽、社会活動などに配分する時間が増えていることが伺えます。

また、ライフスタイルの多様化が世帯構造の変化をもたらしています。2000年における新潟県の世帯数は79万5,597世帯であり、1995年と比較すると3万8,266世帯増加しています。

■活動別週全体平均時間（新潟県）

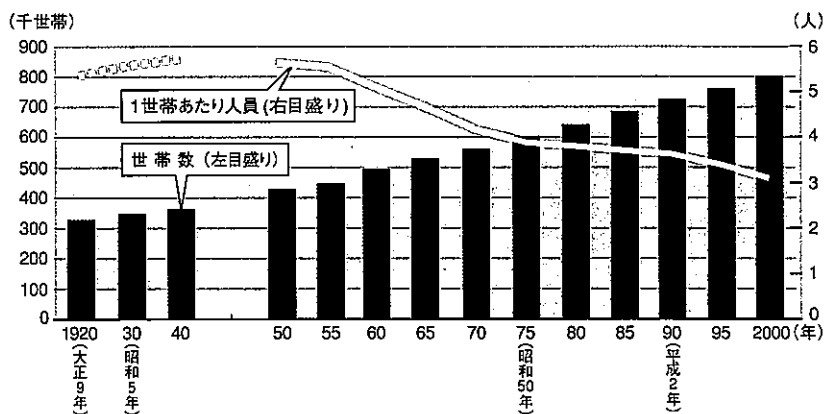


注：15歳以上の有業者

【出典：図説にいがたー人口とくらしー】

方、1世帯当たりの人員は、同期間に3・29人から3・11人へと減少しています。このように、核家族化や単身世帯の増加が進んでいる状況が伺えます。

■世帯数と1世帯あたり人員の推移（新潟県）



[出典：図説にいがた—人口とくらし—]

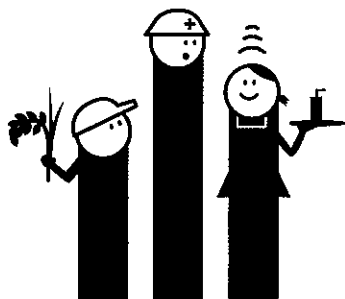
(6) 産業構造の転換への対応

産業構造の変化と経済・社会の変化は、相互に影響しあっており、諸々の活動の舞台である都市のあり方に大きな変容をもたらす可能性があります。

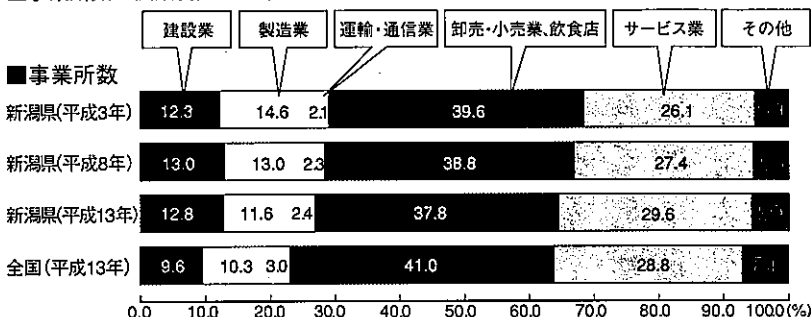


緩やかながらも 着実な産業構造の転換

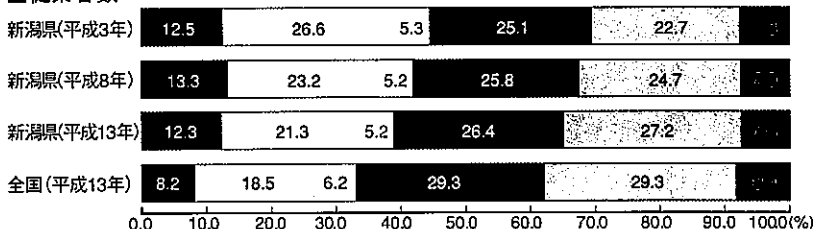
新潟県は、全国と比べると産業構造における第2次産業（鉱業、製造業、建設業）の占める割合が高くなっていますが、商業、サービス業等の第3次産業のウェイトが増しており、特に、サービス業が伸びています。



■事業所数と従業者数の産業別割合

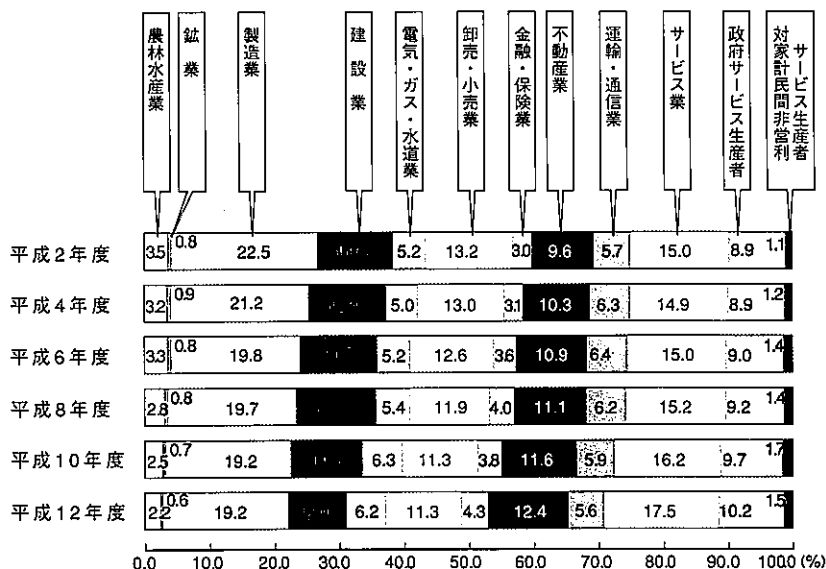


■従業者数



[資料：事業所／企業統計調査]

■新潟県内総生産（名目）の産業別割合



* 帰属子利控除前の総生産額に占める構成比

[資料：新潟県「県民経済計算」]

① 農 業

経済活動などのグローバル化が進み、国境を越えた農産物の産地間競争が激化しています。加えて、農業就業者の高齢化が進んで担い手が不足するなど、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。このような環境の中で、農村集落におけるコミュニティを維持していくとともに、農地を適切に保全していく必要があります。

○都市部と農村部の連携・交流

食に対する新鮮・安全志向や健康志向、環境保全意識の高まりなどから、食や環境に対する関心が高まっています。都市部と農村部の役割を考えると、相互の連携・交流を深めていく必要があります。

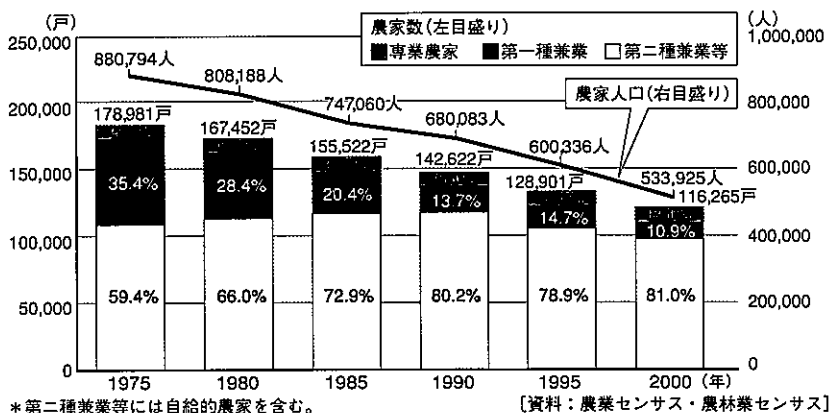
○農地などの持つ多面的機能の保全

農地や山林は、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、うるおいのある空間の提供など多面的な機能を有しています。都市づくりにおいても、これらの機能の保全に配慮して進めていく必要があります。

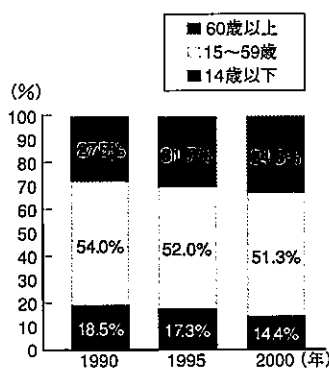
産業としての農業の厳しさ

肥沃で広大な水田の広がり、新潟が他に誇れる風景ですが、産業としての農業は厳しい状況にあります。農家数・農家人口とも減少の一途をたどる一方、販売農家においても高齢者の占める割合が高くなっています。また全体的な農業産出額も減少傾向にあります。

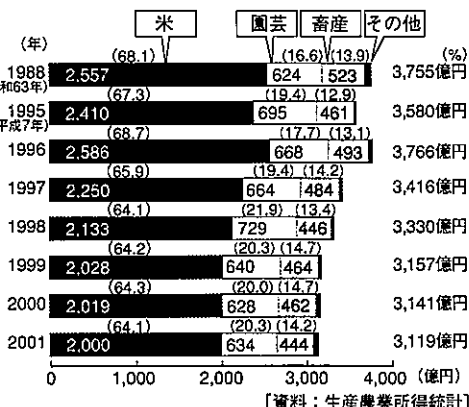
■農家数・農家人口の推移（新潟県）



■販売農家人口の年齢構成の推移（新潟県）



■農業産出額の推移（新潟県）



②工業

製造業の海外展開が進むとともに、経営合理化等を目的として国内の工場の移転、集積が進んでいます。このような状況に対応した都市づくりが必要となります。

○企業誘致と都市づくりの連携

地元企業の取引拡大や事業内容の高度化を目指して、積極的な企業誘致を図るとともに、そこで働く人々が生活しやすい都市機能の導入や都市基盤の整備を図ることが必要です。

○工場跡地や未利用工業団地の利活用

市街地内の大規模な工場跡地や未利用の工業団地などは、そのまま放置したり、場当たりの土地利用転換を行うと、既存の都市インフラの非効率化や居住環境の劣悪化を招くこととなります。このため、これらの土地については、将来的な都市の再生・再構築への活用を想定しつつ、当面は、暫定的に緑地等に利用するなど、柔軟かつ適切な土地の利活用を検討する必要があります。

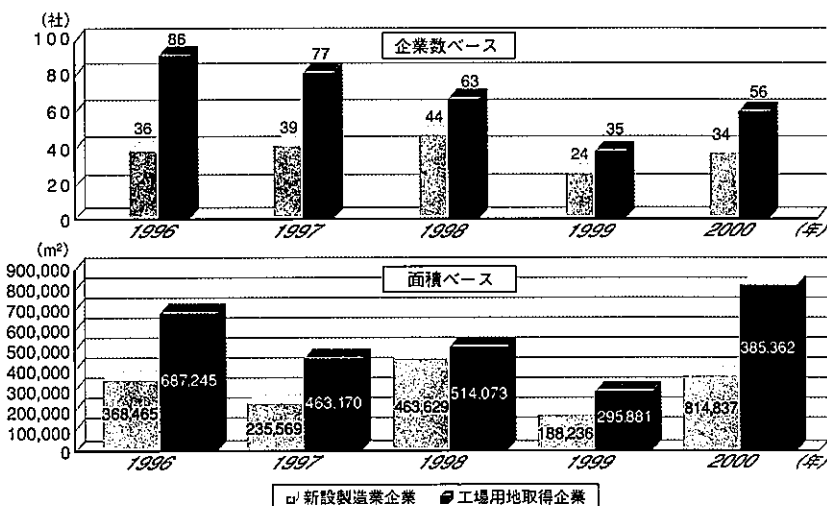
「インフラ、都市インフラ Infrastructure(インフラストラクチャー)の略。都市の生産基盤となる道路、鉄道、上下水道、港湾、空港、河川などの施設、及び都市の生活基盤となる学校、病院、公園・緑地、公営住宅などの社会施設・環境施設のこと。社会整備基盤。社会的生産基盤。」

低迷する

工場用地需要

新潟県内に工場用地を求めようとする企業数は減少傾向を示しています。また、工場が移転して広大な空き地ができたり、造成した工業団地への企業立地が進まないなど、工業を取り巻く状況は厳しくなっています。

■新潟県内への工場進出状況



[資料：新設製造業企業については新設企業動向調査、工場用地取得企業については工場立地動向調査]

③ 商 業

製造から小売までの流通経路の短縮化や、通信販売などの無店舗販売の拡充、IT（情報通信技術）による電子商取引の進展など商形態の変化に伴い、流通構造が大きく変化しています。また、最寄りの小売、サービス産業など、従来、都市中心部を支えていた個店が、郊外への大規模ショッピングセンターの進出や経営者の高齢化、後継者不足などを背景に著しく衰退し、商業施設のあり方が大きく変化してきています。

○商業施設等立地誘導

現在主流となっているマイカー利用の利便性を図るため、郊外型の大規模商業施設等の立地がある程度進むことはやむを得ませんが、無秩序な開発、立地は適切とは言えません。これらの施設の適切な誘導及びその立地に備えた対策等が必要となります。

○街なか居住と運動した商業施設の誘導

個店が閉店したり郊外へ移転するなど衰退が著しい市街地中心部において、街なかを居住地として再生していく施策と連動して、生活に必要な商業

〔電子商取引〕

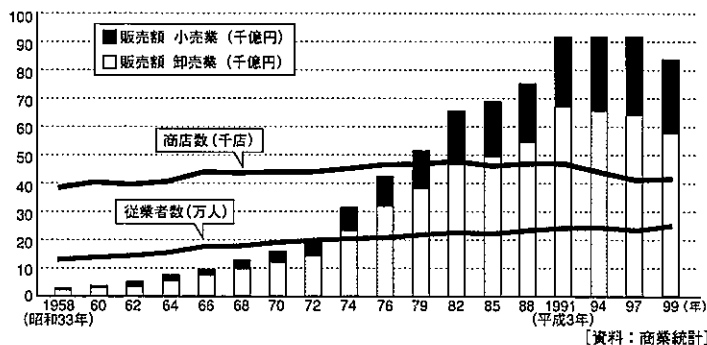
インターネット上で、個人や企業が商品購入から決済までの商取引を行うこと。EC。eコマース。エレクトロニックコマース。

施設が適切に配置されていくよう誘導し、郊外部との土地利用上のバランスを図る必要があります。

大規模店舗の増加と スプロール化

県内の商業販売額等の過去の推移を見ると、バブル期以前までは一貫して増加基調でしたが、これは大規模小売店舗の増加に負うところが大きかったと言えます。例えば、新潟都市圏においては、店舗面積1,000㎡以上の大規模小売店舗の総床面積が、1985年の約15万㎡から、1998年には約60万㎡へと増加しています。また、これら大型店の立地状況を見ると、平成の初め頃までは新潟市街地の縁辺部に立地していたものが、近年は、自動車交通の利便性が高い郊外に立地する傾向が強まっています。

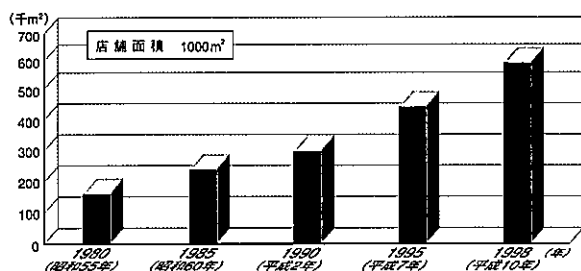
■新潟県内の商業販売額・従業者数・商店数の推移



【縁辺部】

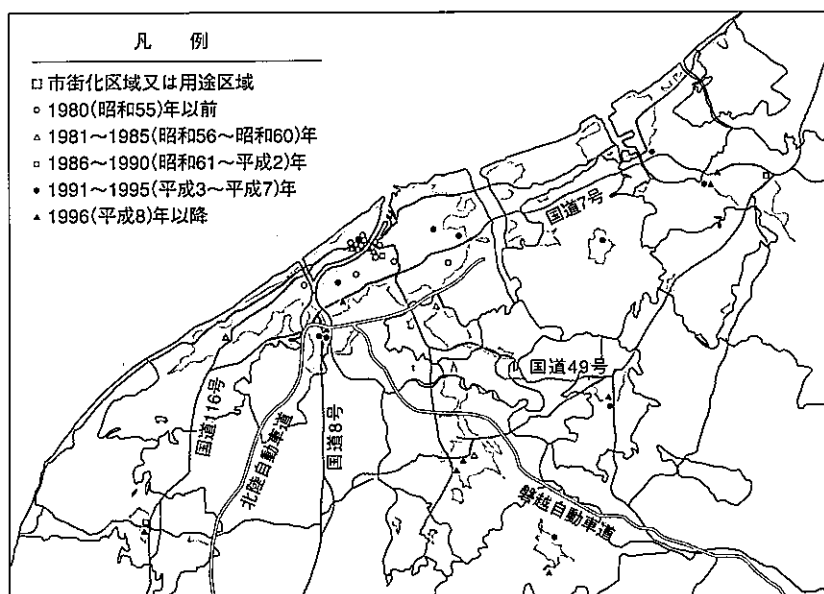
中心部に対する周辺部のこと。本書の中では、都市計画区域の境界部や外側を指している。

■新潟都市圏の大規模小売店舗面積の推移



[出典：都市計画基礎調査]

■新潟都市圏の大規模小売店舗（店舗面積1,000㎡超）分布



[出典：都市計画基礎調査]

④新規産業

IT（情報通信技術）革新の進展にみられるように、今後新たな技術革新がサービス業の分野をはじめ様々な分野において、新しいビジネス展開や、新産業の創出等につなげていくことが期待されます。また、NPOや地域住民等による地域のニーズに応えたサービス業や、地域の文化・特色を活かした産業などが芽生えつつあります。

○新たなビジネス展開を支える都市環境の整備

技術革新の成果が新たなビジネスチャンスに結びついたり、新産業の創出等に発展していきやすい都市環境の整備等が必要です。

○地域の内発型ビジネス活性化を支援する仕組みづくり

地域のまちづくり活動などを通して、その地域のニーズや特色を活かした地域内発型のビジネスが生まれ、活性化していくための支援の仕組みが必要です。

○既存の土地利用区分では律しきれない施設立地への対応

廃棄物処理・リサイクル産業、バイオテクノロジー産業など、従来からの工業系の土地利用に区分しきれない種類の新規・成長産業に対して、都市政

「バイオテクノロジー」

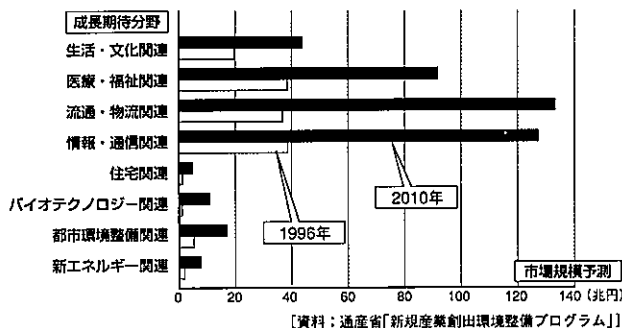
生物を工学的な見地から研究して応用する技術。遺伝子組み替え細胞融合などの技術を利用して品種改良を行い、医薬品・食料品などの生産や環境の浄化などに応用する技術をさす。生物工学。バイオ。

策としてどのように対応していくかの検討が必要です。



新たなニーズへの 対応

■今後著しい成長が期待される分野の市場規模予測



地域内発型ビジネスとしての 「コミュニティビジネス」

「コミュニティビジネス」とは、地域の資源や住民自らが持つ生活の知恵などを活かし、地域の活性化や課題解決をビジネスの形態で実現していくものであり、地域のコミュニティの活性化や住民の生活の質の向上等に寄与することが期待されます。

既存産業を取り巻く環境が厳しい中、新規産業にかかる期待は大きくなっています。

今後成長が期待できる領域としては、医療・福祉、生活・文化、情報通信、流通・物流、環境関連等の分野などが考えられます。

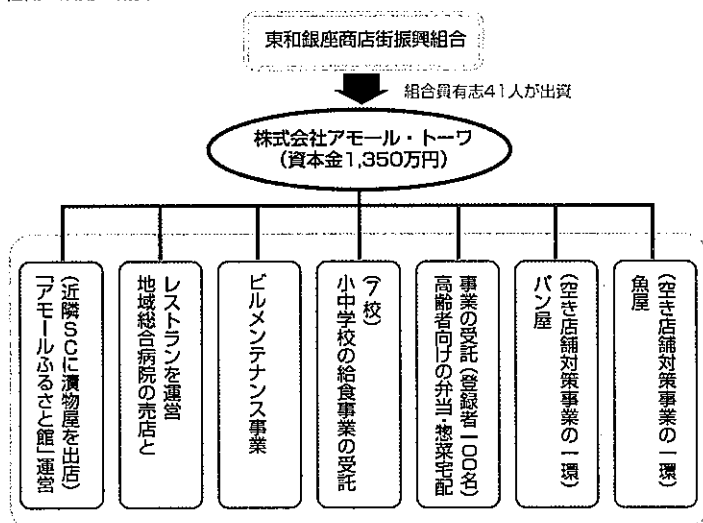
新たなニーズに的確・迅速に対応しながら市場を切り開いていくための企業活動に対する支援施策のあり方がますます重要になってきます。

「(株)アモール・トーワ」(東京都足立区)

・10年で30店が閉店するという危機に追い込まれた東和銀座商店街振興組合が、商店街以外で事業を興し、活性化を図ろうと組合員有志41名の出資による株式会社アモール・トーワを設立して多様な事業を展開しています。

・商店街の近くに作られた公立総合病院の売店、レストランの経営権を取得したことがきっかけとなり、空き店舗となりかかった鮮魚店を引き継いだ他、近隣の4つの小中学校の給食事業の受託、高齢者向けの弁当・惣菜宅配事業の受託、さらにはビルのメンテナンス事業なども手がけています。

組織・活動の概要



「新潟県コミュニティビジネス起業化総合支援事業」

「コミュニティビジネスに挑戦するグループ・団体からビジネスプランを公募し、採択された案件に対して以下の支援を行うことにより、プランに磨きをかけ、起業化を支援する事業です。」

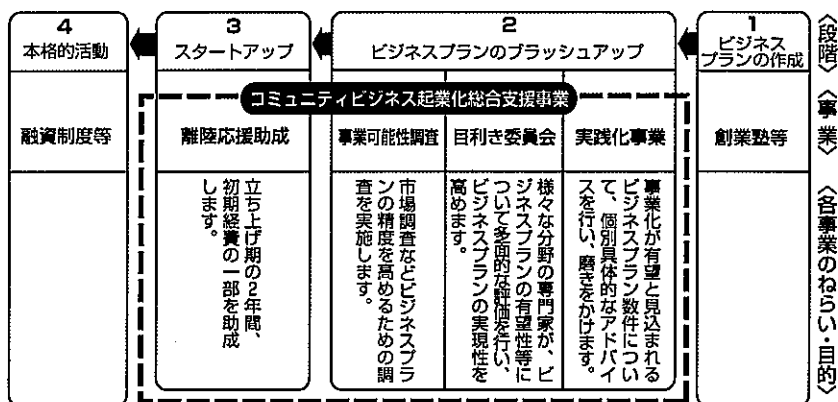
（平成14年度）

・コーディネーターの派遣

（年10回程度）

・商工会や商工会議所の経営指導員による経営・開業に関する指導・助言
・県担当職員による打ち合わせや会議への出席等を通じたサポート

【コミュニティビジネス起業化のフロー図】



「コーディネーター、コーディネーター」

総合的な調整を行なうとまとめること、またはその役目の人。アドバイザーが助言者であるのに対し、関係する取組に責任を持ち、指導的な立場で関わること。

(7) 中、長期的な地価動向の変化への対応

長期にわたる景気の低迷に加え、人口減少や産業構造転換など、土地需給をめぐる社会・経済の構造的変化が進行しています。このため、中、長期的な土地需要の減退で地価が大きく上昇することは見込めず、都市開発事業等に大きな影響を与えることが予想されます。

○都市再開発事業制度等の再検討

従来からの市街地再開発事業や土地区画整理事業^{*}は、事業の実施によって、将来の地価が上昇することを前提として、その制度が成り立っている側面があります。

しかし、今後は利便性や収益性といった個々の土地の利用価値に基づき地価が形成される傾向が強まるものと考えられ、これを織り込んだ都市政策、特に、都市施設の整備のあり方、都市開発事業制度のあり方などを検討する必要があります。

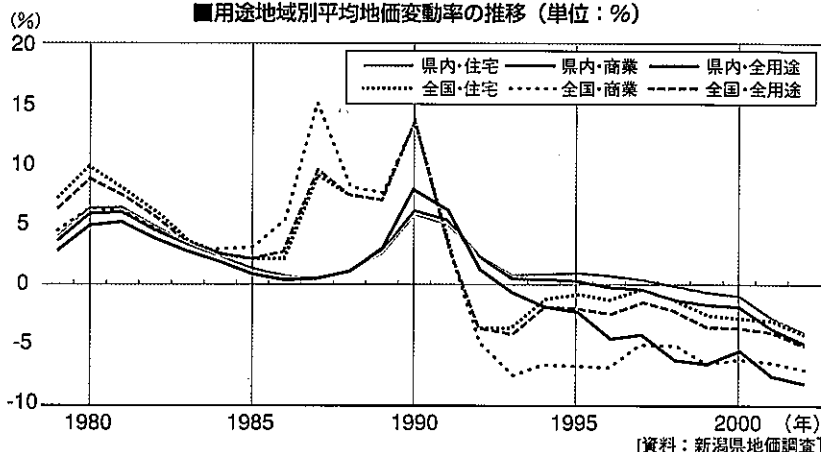
〔市街地再開発事業〕

都市計画法で定める市街地開発事業のひとつ。低未利用地や老朽化した密集小建築物等の敷地を共同化して高度利用(高層化)し、公共空間等を生み出す事業のこと。

下落傾向の続く地価

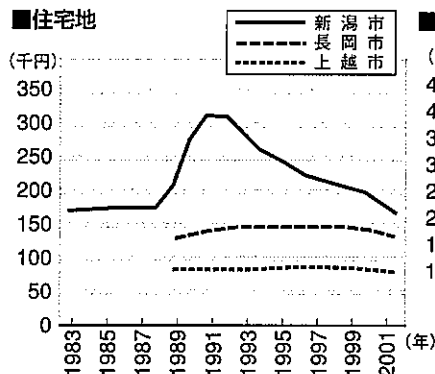
いわゆるバブル経済期に高騰した地価も、現在は下落を続けており、バブル経済以前の水準程度になっています。今後も地価が大きく上昇することとは考えにくく、地価上昇を前提として組み立てられている市街地開発事業により都市づくりを進めていくことは困難と予想されます。

■用途地域別平均地価変動率の推移 (単位：%)

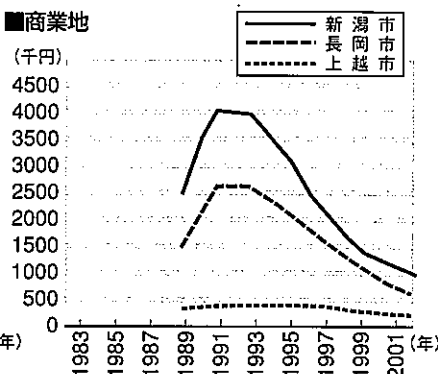


■主要3都市用途別最高地価の推移 (単位：千円)

住宅地



商業地



[資料：新潟県地価調査]

三、これからの都市づくりの考え方

これまでの都市づくりと都市をとりまく社会情勢から、これからの都市づくりのあり方を考えてみました。

●これまでの都市づくりの成果と課題

戦後の急速な都市化の中で、それぞれの時代の課題やニーズに対応した都市づくりが計画され、実施に移されてきました。具体的には、工業地帯の整備や高速道路・幹線道路、新幹線など県土レベルの都市基盤整備から、各都市における駅前や中心地区などの拠点整備に至るまで、また、人口増加に対応した市街地の面的整備から生活関連の公共施設整備に至るまで様々なレベルでの都市づくりが行われてきました。さらには線引き制度による市街地スプロールの防止などが併せて進められてきました。その結果、県民の生活が安定し、便利で豊かな地域社会が形成されてきたといえます。

しかし、その一方で、全国的傾向といえますが、都市の中心市街地では居住人口の減少や商業施設の流出などによる空洞化が進行し、また、農村部、とりわけ中山間地では、高齢化による担い手不足などにより農業を取り巻く環境が

激しさを増すなど、都市部でも農村部でもさまざまな課題に直面しています。

●都市計画法の見直し

以上の課題に対応するため都市計画法が改正され、市町村ごとのマスタープランの作成（平成4年改正）、各都市計画区域[※]におけるマスタープランの作成（平成12年改正）がそれぞれ制度化されるなど、計画的な都市づくりが指向されるようになってきています。

●これからの都市づくり（都市政策ビジョンの必要性）

今日、社会経済情勢の変動や様々な新技術の登場、また人々の価値観の変化などが急速なスピードで進行しつつあります。このような変化の時代にあつては、一定の考え方や価値観を背景に実施される行政施策の方向と現実の社会のありようが合致しないケースも往々にして発生しがちです。

都市づくりを行うにあつての基本計画である都市計画マスタープランは、策定時点での社会のあり方や人々の価値観を背景とするため、その宿命として、固定的な内容にならざるを得ない部分を含むこととなります。

一方、都市づくりそのものは、長期的な見通しの下に、着実に計画を実現し

総合的に整備、開発、保全する必要がある区域のこと。都市計画区域内においては、開発許可や建築確認が必要であるとともに、建築基準法の集団規定（用途地域、建ぺい率、容積率、接道義務、日影規制等）が適用される。現在、本県では73市町村において定めている。

「都市計画区域マスタープラン（都市マス）」

都市計画法第6条の2に定められた「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」のこと。県が広域的見地から、都市計画区域ごとに人口、人や物の動き、土地利用、公共施設の整備などについて将来の見通しや目標を明らかにし、将来のまちをどのようにしていきたいかを定めるもの。

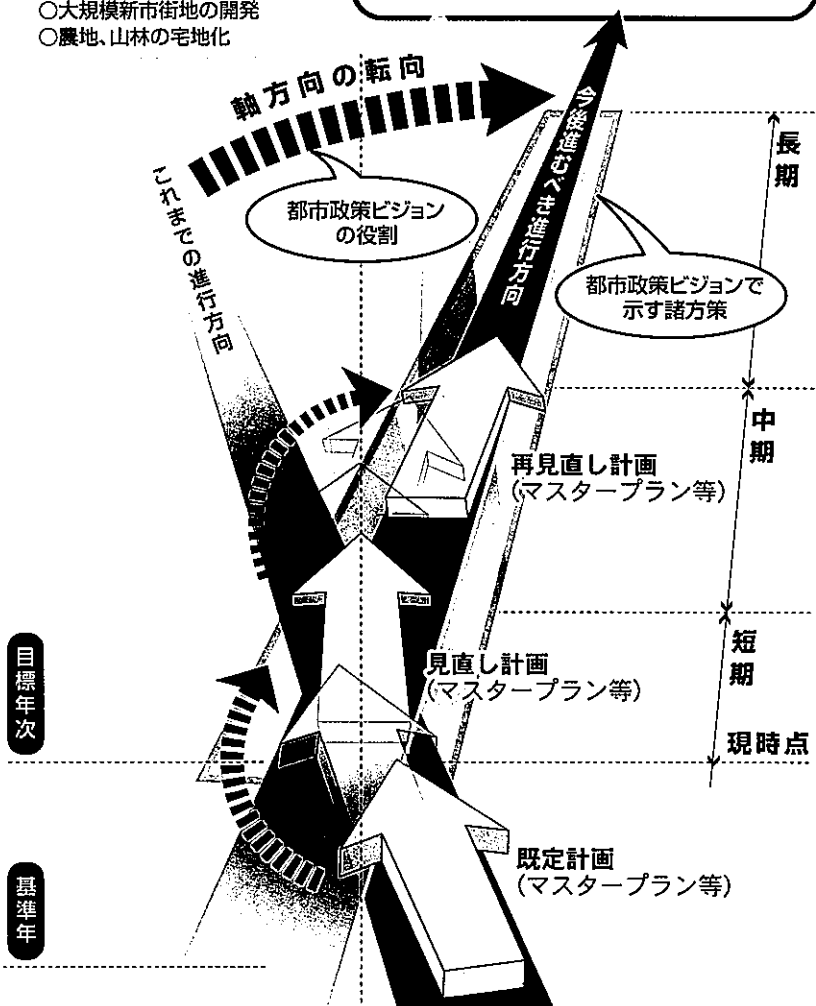
■都市政策ビジョンの必要性
(重層的な計画システム)

拡大する都市

- 人口増加
- 経済発展
- 人口・産業の集中
- 都市の拡大
- 市街地の拡大
- 大規模新市街地の開発
- 農地、山林の宅地化

＜超長期的な視点・方向性＞
**コンパクトで暮らしやすい
都市の実現**

- 人口減少
- 高齢化
- 経済の安定成長
- 心の豊かさ



ていくことが必要であり、広域的な土地利用や広範な地域及び分野に影響を及ぼす基幹的な都市施設の建設などについては、安定的な計画の下に、現実に合わせて調整を行いつつ、実現に移していくことが不可欠です。

したがって、社会経済情勢の急速な変化など、都市づくりを取り巻く環境や枠組みの変化に適切に対処していくためには、従来の安定的な計画システムを残しつつも、そのシステム内部において、長期的な変化に柔軟に対応することができる重層的な計画システムを併せ持つことが必要となります。

つまり、総合計画やマスタープランによる都市づくり行政を安定的に継続しつつ、一方では、長期的なビジョンを策定し、都市づくりに一定の方向性を与えていくことが必要であり、新潟県の長期総合計画である「新潟・新しい波」や「都市計画区域マスタープラン」などに基づいた都市づくり施策を着実に推進するとともに、目指すべき方向性とその実現のための仕組みを提案する「21世紀新潟県都市政策ビジョン」によって、これからの新潟県の都市づくりを展望していくこととなります。

